

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年5月12日

上場会社名 株式会社ランディックス 上場取引所 東
 コード番号 2981 URL https://landix.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 和也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 佐藤 晴朗 (TEL) 03-6420-3432
 定時株主総会開催予定日 2022年6月27日 配当支払開始予定日 2022年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 個人投資家向けオンライン説明会

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	11,129	35.6	1,471	118.9	1,419	122.0	937	118.2
2021年3月期	8,207	1.5	672	△32.9	639	△34.0	429	△36.4

(注) 包括利益 2022年3月期 937百万円(118.2%) 2021年3月期 429百万円(△36.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	331.55	328.85	17.9	13.0	13.2
2021年3月期	153.20	151.60	9.2	7.4	8.2

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	12,768	5,648	44.2	1,997.47
2021年3月期	9,021	4,820	53.4	1,706.73

(参考) 自己資本 2022年3月期 5,648百万円 2021年3月期 4,820百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△332	△876	2,071	4,505
2021年3月期	△699	△36	688	3,643

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	112	26.1	2.4
2022年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00	155	16.6	3.0
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		17.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	34.8	1,550	5.3	1,500	5.7	970	3.5	343.03

(注) 様々な不確定要素に起因した販売進捗の変動可能性等に鑑み、通期のみの業績予想の開示としております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	2,827,793株	2021年3月期	2,824,293株
② 期末自己株式数	2022年3月期	106株	2021年3月期	78株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	2,826,756株	2021年3月期	2,803,169株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響の拡大と長期化が懸念され、個人消費の低迷等、先行き不透明な状況が継続しましたが、顧客の住替えニーズや住宅への関心の高まりから事業環境としては比較的堅調に推移致しました。

当社グループにおいては、効率的な営業活動を行うため、インターネットと紹介・リピートという2つの集客ルート強化に注力してまいりました。その結果、当連結会計年度においては、全成約外部顧客のうち52.2%がインターネットを通じた成約、26.3%が当社グループの協力業者・リピート顧客・紹介顧客による成約となり、これらが全体の78.5%を占めております。

仕入れについては、販売用自社物件の在庫余力を積み増すことができ、当連結会計年度末の棚卸在庫総額は5,030,423千円となり、前年同期と比べ1,847,084千円の増加（前年同期比158.0%）となりました。

以上の結果、連結売上高が11,129,334千円（前年同期比135.6%）となり過去最高を更新いたしました。また、連結営業利益は1,471,674千円（前年同期比218.9%）、連結経常利益は1,419,119千円（前年同期比222.0%）、親会社株主に帰属する当期純利益は937,198千円（前年同期比218.2%）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①sumuzu事業

sumuzu事業においては、2018年1月にリリースした自社サイト「sumuzu」の認知度とブランド力の向上により、従前の対面接客だけの販売方法に加えて多くの潜在顧客についても取り込むことができました。その結果、不動産販売件数、仲介件数を伸長することができ、売上高は11,075,950千円（前年同期は8,151,521千円）となりました。また、セグメント利益は1,730,503千円（前年同期は880,139千円）となりました。

②賃貸事業

賃貸事業においては、居住用の収益物件においては新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による急な退去などはなかったもののリゾート施設における賃料収入においては落ち込みがみられました。その結果、売上高は52,252千円（前年同期は54,430千円）、セグメント利益は8,031千円（前年同期は23,026千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ、3,747,464千円増加の12,768,811千円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ、2,825,341千円増加の9,770,837千円となりました。これは主に棚卸資産が1,847,084千円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ、922,122千円増加の2,997,973千円となりました。これは主に建物及び構築物が536,094千円、土地が348,877千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ、2,919,426千円増加の7,120,595千円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ、2,256,294千円増加の5,310,132千円となりました。これは主に棚卸資産の仕入れに伴い短期借入金が増加した1,325,100千円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ、663,131千円増加の1,810,463千円となりました。これは主に長期借入金が増加した677,643千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、828,037千円増加の5,648,215千円となりました。これは主に利益剰余金が増加した824,230千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末と比べ、862,213千円増加し、4,505,747千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は332,094千円（前連結会計年度は699,397千円の支出）となりました。主な資金の増加要因としましては、税金等調整前当期純利益1,431,050千円の計上であります。他方、主な資金の減少要因としましては、棚卸資産の増加額1,635,995千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は876,716千円（前連結会計年度は36,451千円の支出）となりました。主な資金の増加要因としましては、保険積立金の解約による収入20,061千円であります。また、主な資金の減少要因としましては、有形及び無形固定資産の取得による支出881,806千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は2,071,212千円（前連結会計年度は688,357千円の収入）となりました。主な資金の増加要因としましては、棚卸資産の仕入れに伴う短期借入金の純増額1,325,100千円及び有形固定資産取得に伴う長期借入金の増加額1,183,200千円であります。また、主な資金の減少要因としましては、配当金の支払額112,903千円であります。

(4) 今後の見通し

我が国におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響の拡大と長期化が懸念され、個人消費の低迷等、先行き不透明な状況が継続しましたが、顧客の住替えニーズや住宅への関心の高まりから事業環境としては比較的堅調に推移しております。当社グループが属する不動産業界については、国内外のサプライチェーンを通じた資材の調達や金融資本市場の変動等の影響が懸念されておりますが、当社としてはそれらの影響を注視しながらも、今後も同様に事業環境として堅調に推移することを期待しております。

当社グループにおいては、効率的な営業活動を行うため、インターネットと紹介・レポートという2つの集客ルートの強化に注力してまいりましたが、今後もこの2つの集客ルートを一層強化してまいります。上記の集客に注力しつつ、子会社グランデによる仕入強化や、既存のお客様にさらに収益物件を購入いただくクロスセル販売などにより販売もより一層強化することにより、さらなる事業拡大を指向してまいります。

上記の事業展開により、2023年3月期の業績につきましては、売上高は15,000百万円（当連結会計年度比34.8%増）、営業利益は1,550百万円（同5.3%増）、経常利益は1,500百万円（同5.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益970百万円（同3.5%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現時点においては日本国内に限定しているため、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,643,533	4,505,747
棚卸資産	3,183,339	5,030,423
その他	118,623	234,666
流動資産合計	6,945,495	9,770,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	426,779	962,874
減価償却累計額	△114,609	△119,017
建物及び構築物(純額)	312,169	843,856
車両運搬具	28,380	28,380
減価償却累計額	△25,793	△26,654
車両運搬具(純額)	2,586	1,725
工具、器具及び備品	20,384	46,877
減価償却累計額	△14,412	△17,152
工具、器具及び備品(純額)	5,972	29,725
土地	1,560,376	1,909,254
建設仮勘定	46,694	—
有形固定資産合計	1,927,800	2,784,561
無形固定資産		
その他	181	1,634
無形固定資産合計	181	1,634
投資その他の資産		
その他	147,868	211,776
投資その他の資産合計	147,868	211,776
固定資産合計	2,075,850	2,997,973
資産合計	9,021,346	12,768,811

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,679,900	4,005,000
1年内返済予定の長期借入金	90,818	268,382
未払法人税等	36,099	453,152
賞与引当金	1,542	22,412
その他	245,477	561,186
流動負債合計	3,053,838	5,310,132
固定負債		
長期借入金	1,095,810	1,773,454
その他	51,520	37,008
固定負債合計	1,147,331	1,810,463
負債合計	4,201,169	7,120,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	486,594	488,554
資本剰余金	699,462	701,422
利益剰余金	3,634,311	4,458,542
自己株式	△191	△304
株主資本合計	4,820,177	5,648,215
純資産合計	4,820,177	5,648,215
負債純資産合計	9,021,346	12,768,811

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	8,207,378	11,129,334
売上原価	6,415,961	8,281,607
売上総利益	1,791,417	2,847,726
販売費及び一般管理費	1,119,080	1,376,051
営業利益	672,336	1,471,674
営業外収益		
為替差益	—	402
不動産賃貸料	151	156
その他	547	109
営業外収益合計	699	668
営業外費用		
支払利息	32,512	52,141
その他	1,299	1,082
営業外費用合計	33,811	53,223
経常利益	639,223	1,419,119
特別利益		
保険解約返戻金	18,969	12,502
特別利益合計	18,969	12,502
特別損失		
固定資産除却損	147	570
特別損失合計	147	570
税金等調整前当期純利益	658,046	1,431,050
法人税、住民税及び事業税	232,335	547,933
法人税等調整額	△3,743	△54,081
法人税等合計	228,591	493,852
当期純利益	429,454	937,198
親会社株主に帰属する当期純利益	429,454	937,198

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	429,454	937,198
包括利益	429,454	937,198
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	429,454	937,198
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	459,210	672,078	3,343,627	—	4,474,916	4,474,916
当期変動額						
新株の発行	27,384	27,384			54,768	54,768
剰余金の配当			△138,769		△138,769	△138,769
親会社株主に帰属する 当期純利益			429,454		429,454	429,454
自己株式の取得				△191	△191	△191
当期変動額合計	27,384	27,384	290,684	△191	345,260	345,260
当期末残高	486,594	699,462	3,634,311	△191	4,820,177	4,820,177

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	486,594	699,462	3,634,311	△191	4,820,177	4,820,177
当期変動額						
新株の発行	1,960	1,960			3,920	3,920
剰余金の配当			△112,968		△112,968	△112,968
親会社株主に帰属する 当期純利益			937,198		937,198	937,198
自己株式の取得				△112	△112	△112
当期変動額合計	1,960	1,960	824,230	△112	828,037	828,037
当期末残高	488,554	701,422	4,458,542	△304	5,648,215	5,648,215

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	658,046	1,431,050
減価償却費	22,053	40,182
支払利息	32,512	52,730
保険解約返戻金	△18,969	△12,502
固定資産除却損	147	—
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△942,830	△1,635,995
前渡金の増減額 (△は増加)	22,358	△54,209
賞与引当金の増減額 (△は減少)	128	20,869
未払金の増減額 (△は減少)	△1,204	△16,631
前受金の増減額 (△は減少)	31,505	112,133
その他	△82,995	△61,169
小計	△279,249	△123,540
利息及び配当金の受取額	39	46
利息の支払額	△32,764	△56,221
法人税等の還付額	53,419	24,589
法人税等の支払額	△440,843	△176,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	△699,397	△332,094
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△56,174	△881,806
保険積立金の積立による支出	△6,937	△6,937
保険積立金の解約による収入	29,399	20,061
その他	△2,738	△8,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,451	△876,716
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	836,199	1,325,100
長期借入れによる収入	20,000	1,183,200
長期借入金の返済による支出	△83,684	△327,992
株式の発行による収入	54,768	3,920
自己株式の取得による支出	△191	△112
配当金の支払額	△138,732	△112,903
財務活動によるキャッシュ・フロー	688,357	2,071,212
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△186
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△47,498	862,213
現金及び現金同等物の期首残高	3,691,032	3,643,533
現金及び現金同等物の期末残高	3,643,533	4,505,747

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この変更による当連結会計年度の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取り扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容、役務の提供および類似性に基づき、「sumuzu事業」「賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「sumuzu事業」は、住宅用地を仕入れて分譲することによる売買収入、不動産仲介収入、注文住宅建築に伴う建築業者からの紹介手数料収入を得ております。

「賃貸事業」は、収益用不動産を購入し、賃料収入を継続的に得ることで、安定した収益の基盤を形成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	sumuzu	賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,151,521	54,430	8,205,952	1,426	8,207,378	—	8,207,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,151,521	54,430	8,205,952	1,426	8,207,378	—	8,207,378
セグメント利益	880,139	23,026	903,166	1,424	904,590	△232,253	672,336
セグメント資産	4,173,597	787,112	4,960,709	—	4,960,709	4,060,636	9,021,346
その他の項目							
減価償却費	8,209	10,643	18,853	—	18,853	3,200	22,053
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	44,549	—	44,549	—	44,549	12,149	56,699

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸物件管理事業及び保険代理店事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去2,181千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△234,435千円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	sumuzu	賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,075,950	52,252	11,128,202	1,131	11,129,334	—	11,129,334
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,075,950	52,252	11,128,202	1,131	11,129,334	—	11,129,334
セグメント利益	1,730,503	8,031	1,738,534	1,131	1,739,665	△267,990	1,471,674
セグメント資産	6,400,160	1,272,366	7,672,527	—	7,672,527	5,099,209	12,771,736
その他の項目							
減価償却費	24,260	10,185	34,445	—	34,445	2,456	36,902
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	334,755	705,316	1,040,072	—	1,040,072	114,007	1,154,079

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸物件管理事業及び保険代理店事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去2,181千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△270,172千円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,706.73円	1,997.47円
1株当たり当期純利益	153.20円	331.55円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	151.60円	328.85円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	429,454	937,198
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	429,454	937,198
普通株式の期中平均株式数(株)	2,803,169	2,826,756
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	29,577	23,136
(うち新株予約権(株))	29,577	23,136
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。